静岡大学未来社会デザイン機構設置記念
オンライン・ワークショップ

国立大学法人
静岡大学

～対話を通して地域社会の未来をデザインする～

ワークショップを導く２つの問い

1. 地域社会のデザインに欠かせない要素はなにか。どんな視点が求められるのか。
2. 多様なステークホルダー(関係者)とパートナーシップを築くためには、どんなことが大切か。

2020 10.4日

Zoomによるオンライン開催
14:00～17:00
【当日のアクセス受付は13:30～13:50】

※事前に「Zoom」のインストールと動作確認を行ってください。
ZoomはZoom Video Communications, Inc.の商標です。

定員 50名(先着順)

参加無料・要事前申込

講演（話題提供）Ⅰ

「わたしのチャレンジ～
地域医療から始める“みらいつくり”」

医療法人稲生会・理事長　土畠　智幸 氏

講演（話題提供）Ⅱ

「わたしのチャレンジ～認知症とともに
よりよく生きる“いま”と“未来”に向けて」

慶應義塾大学大学院
健康マネジメント研究科・教授　堀田　聰子 氏

ワークショップ

「対話を通して10年後の
地域コミュニティをデザインしよう!」

ファシリテーター
静岡大学未来社会デザイン機構・教授　竹之内　裕文

問合せ・申込先
静岡大学未来社会デザイン機構
事務局:静岡大学学務部地域連携推進課
〒422-8529 静岡市駿河区大谷836　TEL:054-238-4055
E-mail:kyouiku-renkei@adb.shizuoka.ac.jp

主催　静岡大学未来社会デザイン機構

静岡大学未来社会デザイン機構設置記念オンライン・ワークショップ

～対話を通して地域社会の未来をデザインする～

開催の趣旨

2030年にどのような社会と暮らしを望みますか？　対話を通して、多様なビジョンとそれを支える価値観を共有し、あなたのまち（地域コミュニティ）の10年後をデザインしてみましょう。

今回のワークショップには講師として、地域に根ざした医療・福祉のフロントランナーをお迎えします。二人の講師の先駆的なチャレンジに学びながら、自治体、NPO法人、企業、市民など、地域社会（静岡県内）の多様なステークホルダーが出会い、今後の協働の可能性について考える機会としましょう。

講師のプロフィール

土畠智幸 氏（医療法人稲生会・理事長）

北海道大学医学部卒業後、手稲渓仁会病院に小児科医として勤務する中で、人工呼吸器を必要とする子どもたちの在宅医療を始める。2013年11月に医療法人稲生会を設立し、障害児・者に対して包括的な在宅医療・ケアを提供する。小児科医として活躍しながら、北海道大学公共政策大学院で修士課程（公共政策学）を修了し、現在は北海道大学教育学部博士後期課程（生涯学習/社会教育）に在籍している。

2019年度からは医療法人稲生会に併設する形で「みらいつくり研究所」をつくり、障害当事者とつくる学びの場「みらいつくり大学」、子どもを亡くした親たちとともに運営する「みらいつくり食堂」、困難を抱える人々の活動について動画制作を行う「みらいつくりスタジオ」などの活動を行っている。その他、オンラインで読書会、映画同好会、哲学学校、試作などの活動を行っている。2020年4月より北海道科学大学客員教授に就任、大学と連携して学びの場を広げていく予定である。

堀田聰子 氏（慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科・教授）

京都大学法学部卒業後、東京大学社会科学研究所特任准教授、オランダ・ユトレヒト大学訪問教授等を経て2017年4月より現職（医学部兼担、認知症未来共創ハブ・リーダー）。博士（国際公共政策）。社会保障審議会・介護給付費分科会及び福祉部会（厚生労働省）等の委員を歴任。

地域包括ケアイノベーションフォーラム事務局・人とまちづくり研究所代表理事等として、地域包括ケア・地域共生社会、compassionate community、dementia friendly community等を手がかりに、より人間的で持続可能なケアと地域づくりに向けた移行の支援及び加速に取り組む。中学生の頃より、おもに障害者の自立生活の介助を継続。訪問介護員2級／メンタルケアのスペシャリスト。日経ウーマン・オブ・ザ・イヤー2015リーダー部門入賞。

参加申込

参加をご希望の方は、団体名・所属・氏名・連絡先（電話番号とメールアドレス）をご記入の上、E-mailにてお申込みください。**【申込締切：9月30日㈬17時まで】**

後日メールにてオンライン（Zoom）参加のアクセス情報をお知らせいたします。

【申込先】E-mail: kyouiku-renkei@adb.shizuoka.ac.jp

※この申込にて収集した個人情報は本事業及び関連事務にのみ使用し、それ以外の目的に使用することはありません。